

岩美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 12,417	千円 6,506,767	千円 95,904	千円 1,121,420	% 17.2	% 17.8

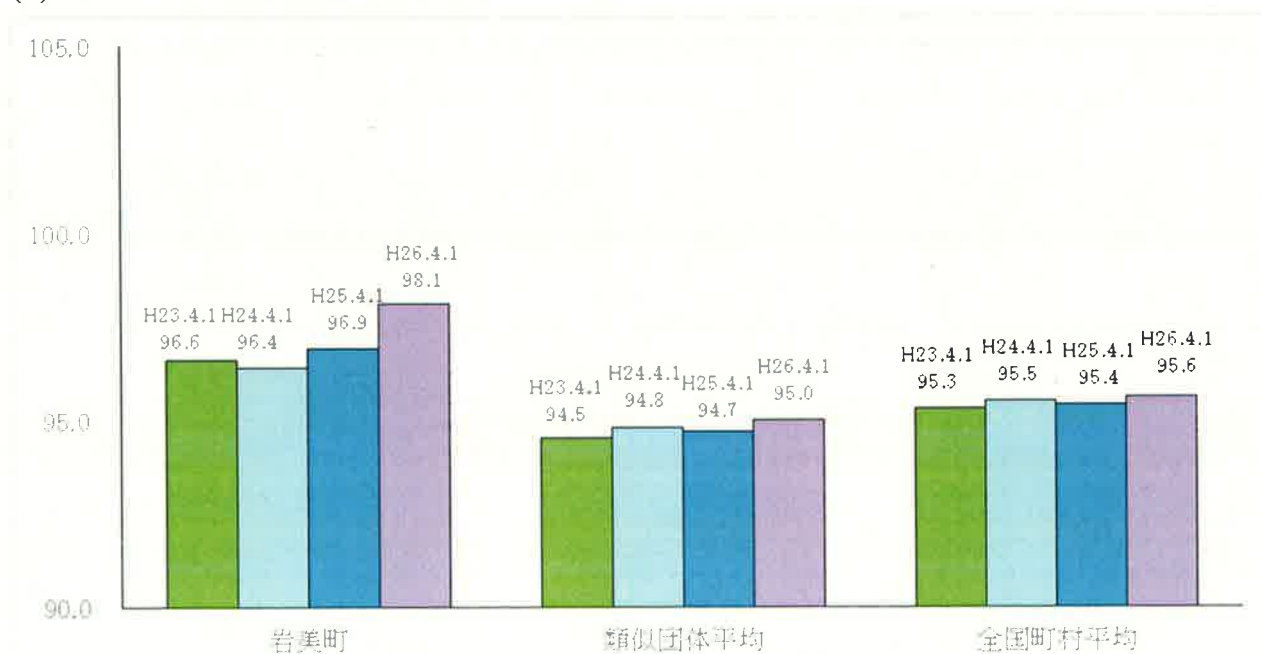
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	人 131	千円 464,812	千円 65,966	千円 166,479	千円 697,257

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考) 類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,323	千円 5,413

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年1月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（26年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岩美町	39.6 歳	297,264 円	343,720 円	343,719 円
鳥取県	43.1 歳	315,064 円	382,449 円	340,668 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	41.8 歳	306,845 円	351,142 円	330,988 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岩 美 町	49.1 歳	8 人	324,850 円	337,953 円	336,692 円	—	—	—	—
うち調理員	46.9 歳	5 人	311,540 円	329,984 円	327,967 円	調理員	45.1 歳	219,400 円	1.50
うち用務員	***	1 人	***	***	***	用務員	54.3 歳	199,300 円	***
鳥 取 県	49.6 歳	166 人	296,550 円	326,119 円	310,462 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円	—	—	—	—
類 似 団 体	51.2 歳	6 人	282,123 円	298,281 円	291,334 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岩 美 町	—	—	—
うち調理員	5,240,381 円	3,012,800 円	1.74
うち用務員	***	2,747,000 円	***

- (注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区分		岩美町	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	163,600 円	172,400 円	172,200 円
	高校卒	142,100 円	139,300 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	139,500 円	135,100 円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（26年4月1日現在）

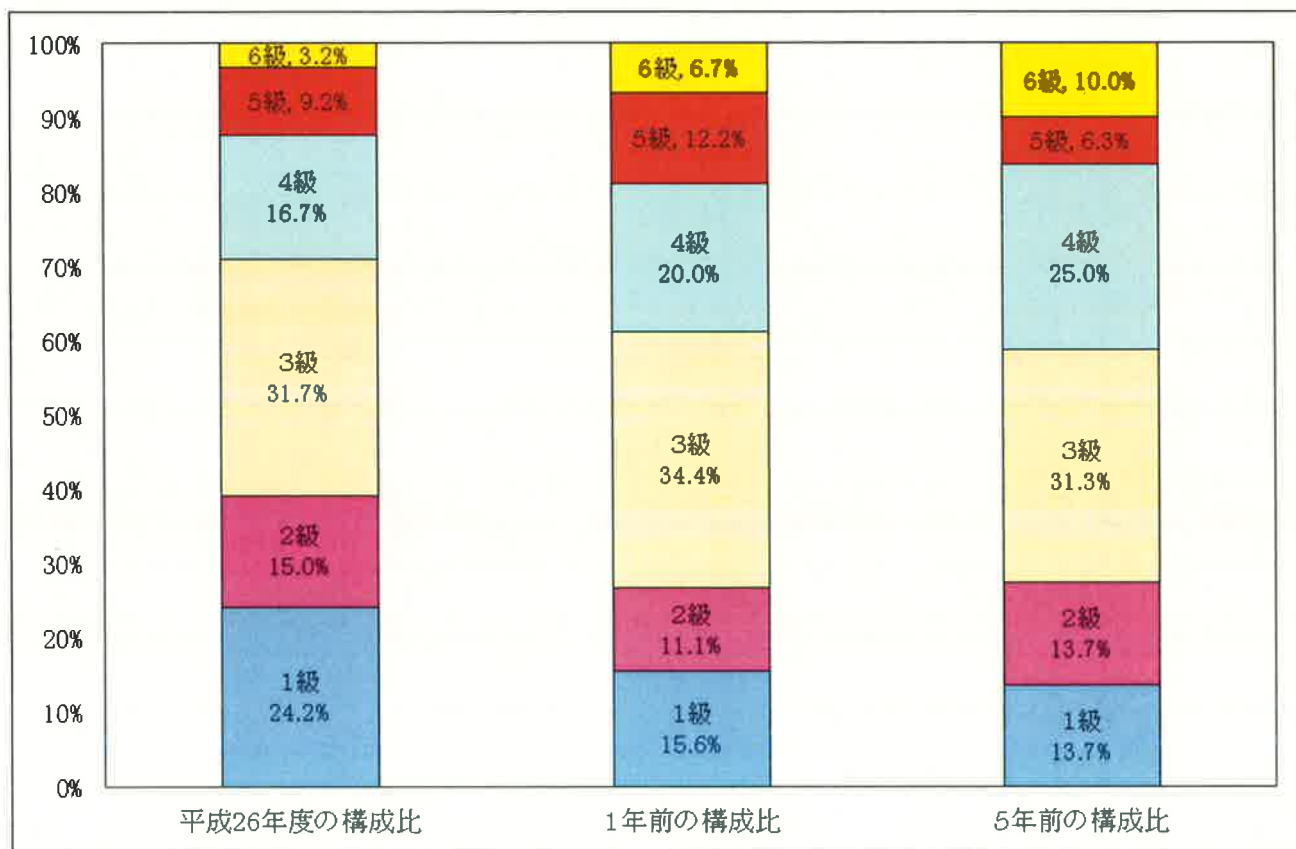
区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	280,100 円	359,900 円	372,200 円	401,800 円
	高校卒	200,800 円	316,700 円	384,600 円	398,000 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、保育士、保健師、技師	29人	24.2%
2 級	主事、保育士、保健師、技師	18人	15.0%
3 級	係長、主任	38人	31.7%
4 級	課長補佐、主幹、保育所長、保育所副所長	20人	16.7%
5 級	会計管理者、課長、事務長、参事、保育所長	11人	9.2%
6 級	会計管理者、課長、事務長、教育委員会次長	4人	3.2%

- （注） 1 岩美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1月1日を基準日として勤務成績の評定を実施。

5段階の評価を実施し、その評価結果に基づき昇給区分（0号～8号）を決定した。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 美 町	鳥 取 県	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,208 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,379 千円	—
（25年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分	（25年度支給割合） 期末手当 2.45月分 勤勉手当 1.45月分	（26年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%～25%

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

実施していない。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

岩 美 町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 23.03月分 28.7875月分	勤続20年 21.62月分 27.025月分
勤続25年 32.83月分 38.9550月分	勤続25年 30.82月分 36.57月分
勤続35年 46.55月分 55.86月分	勤続35年 43.7月分 52.44月分
最高限度額 55.86月分 55.86月分	最高限度額 52.44月分 52.44月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置
1人当たり平均支給額 (自己都合) 10,121千円 (定年・勸奨) 25,218千円	(割増率2～45%)

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	29,127 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	338 千円
支給実績（24年度決算）	23,349 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	202 千円

(4) その他の手当 (26 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶 養 手 当	① 配偶者13,000円 ② 配偶者以外の扶養親族6,500円 (職員に配偶者がいない場合はその1人について11,000円) ③ 満16歳～22歳までの子 5,000円加算	同		千円 13,275	円 228,879
住 居 手 当	① 月額12,000円をこえる家賃を支払っている場合 最高27,000円 ② 世帯主である職員で、自宅の新築・購入の日から5年間2,500円	異	② 国： 制度なし	千円 5,326	円 204,846
通 勤 手 当	① 交通機関等の利用者 最高55,000円 ② 自家用車等の使用者(片道2km以上) 2,000～6,500円	異	② 国： 限度額 24,500円	千円 4,214	円 46,308
管理職手当	課長等 40,300～55,300円 参事 28,200円 保育所長 23,400～24,200円 保育所副所長 15,600円	異		千円 9,110	円 455,500

5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	855,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 855,000 円／507,500 円
	副町長	675,000 円	680,000 円／404,600 円
	教育長	624,000 円	円／ 円
報 酬	議 長	333,000 円	408,000 円／218,000 円
	副議長	248,000 円	340,000 円／174,000 円
	議 員	227,000 円	320,000 円／155,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(25年度支給割合) 2.75 月分 支給加算 20%	
	議 副 議 長 副 議 長 員	(25年度支給割合) 2.75 月分 支給加算 20%	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 教 育 長	(算定方式) 給料額×在職年数×500/100 給料額×在職年数×280/100 給料額×在職年数×220/100	(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

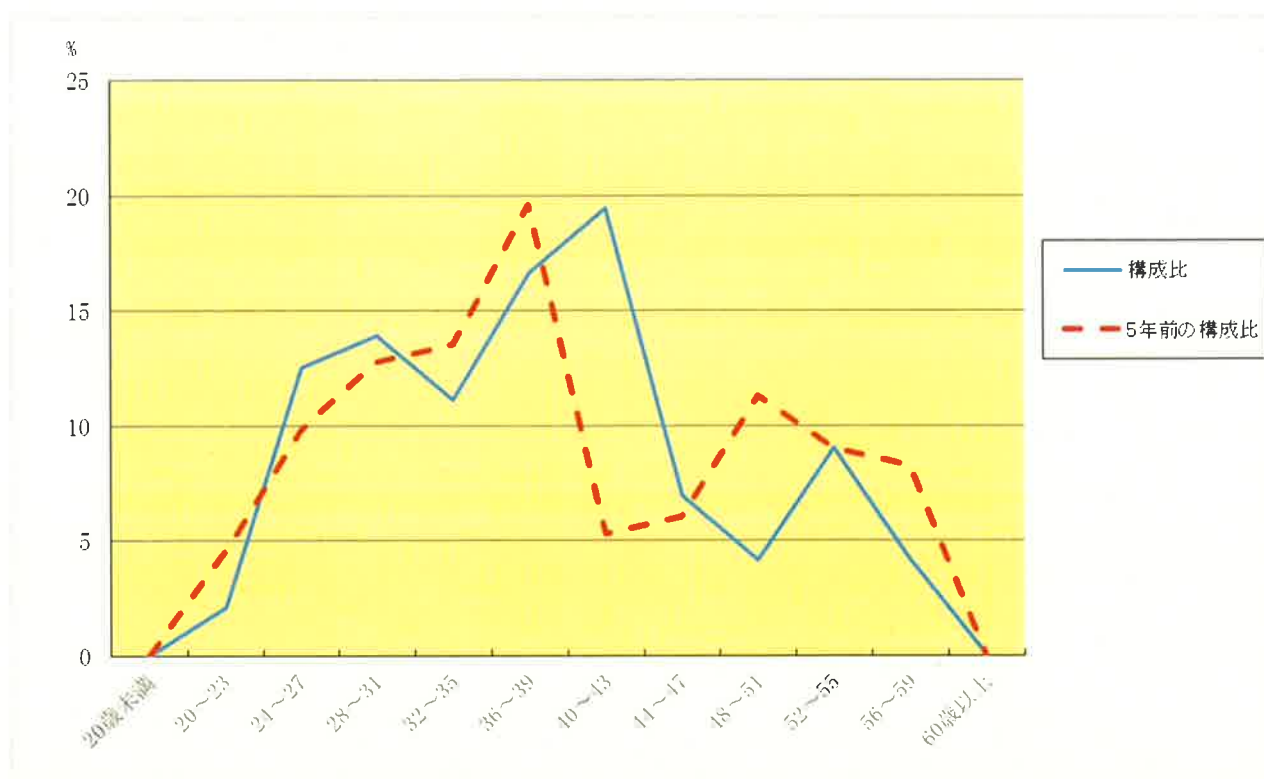
(各年4月1日現在)

区分 部門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由		
			平成25年	平成26年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	△2	業務体制の見直し		
		総務	25	23				
		税務	8	8				
		民生	53	54			1	業務体制の充実
		衛生	7	7				
		農林水産	10	13			3	業務体制の充実
		商工	6	6				
	土木	6	7	1	業務体制の充実			
		計	117	120	3			
		教育部門	15	15				
	小計	132	135	3				
公営企業等 会計部門	水道	3	3	3	業務体制の充実			
	下水道	1	1					
	病院	89	92					
	その他	5	5					
		小計	98	101	3			
合計			230	236				
			[306]	[306]				

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況～岩美病院除く～（26年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	18人	20人	16人	24人	28人	10人	6人	13人	6人	0人	144人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	過去 5 年間の増減数（率）
一般行政	106	111	115	120	117	120	14(13.2%)
教育	17	16	16	16	15	15	△2(△11.8%)
普通会計計	123	127	131	136	132	135	12(9.8%)
公営企業等会計計	106	107	103	102	98	101	△5(△4.7%)
総合計	229	234	234	238	230	236	7(3.1%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。